

湯河原町まち・ひと・しごと創生

# 総合戦略プラン

平成 27 年度～平成 31 年度（2015 年～2019 年）

湯けむりと笑顔あふれる

四季彩のまち 湯河原

平成 30 年度 改訂 湯河原町



## もくじ

第1章	基本的な考え方	1
第1節	趣旨	1
第2節	総合戦略の位置づけ	1
第3節	計画期間	2
第4節	まちの将来像実現に向けた取り組み	2
第2章	基本目標	3
第1節	「まち・ひと・しごと創生」政策5原則	3
第2節	基本目標の検討にあたって	3
第3節	基本目標と体系図	4
第4節	基本目標ごとの取り組み	5
	基本目標1 湯河原町にしごとをつくり、町内で就労できるようにする	5
	1) 道の駅の設置事業	
	2) 企業等の誘致事業	
	3) スポーツイベントの開催事業	
	4) 野外文化イベントの開催事業	
	5) 趣味100選による新たな魅力づくり事業	
	6) 駅周辺(商店街等)の活性化事業	
	7) 開運のみち整備事業	
	8) キャンプ・アウトドア施設の整備事業	
	9) 耕作放棄地の観光資源化事業	
	10) 海産物の活用事業	
	11) ゆがわら認定産品制度	
	12) 起業支援事業	
	13) 2020年東京五輪開催に向けた文化プログラム推進事業	
	14) 外国人観光客の来訪促進のためのPR事業	
	15) プロジェクションマッピング開催事業	
	16) 街歩き情報配信サービス促進事業	
	17) グローバル人材育成事業	
	18) ハロウィンイベント事業(H27実施)	
	19) キャッシュレス環境促進事業(H27実施)	
	20) 地域の歴史と文化の探訪に向けた地域資源活用事業	

- 2 1) 地域商業活性化事業
- 2 2) 宿泊促進事業
- 2 3) 伝統芸能活性化事業
- 2 4) 狂言の宴開催事業(Ｈ27 実施)
- 2 5) 湯河原町「基幹産業の立て直し」事業
- 2 6) 地域資源を活用した観光地域再生事業
- 2 7) 文化と観光による地域再生事業
- 2 8) 万葉公園・周辺地区まちづくり事業

基本目標 2 湯河原町への新しいひとの流れをつくる…………… 34

- 1) 移住・定住者への補助事業
- 2) 湯河原町への移住PR事業
- 3) 空き家利活用に向けた専門業者との連携事業
- 4) 休耕地と空き家を組み合わせた事業
- 5) 小田急線ロマンスカーの乗り入れ誘致事業
- 6) シニア世代の移住受入促進事業
- 7) リターン就職助成金
- 8) 転入者への家賃補助制度の創設
- 9) 空き家物件のリユース事業
- 10) 創業支援セミナーの開催事業

基本目標 3 結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる…………… 45

- 1) 産科医等の誘致事業
- 2) 子ども医療費助成の拡充事業
- 3) 若い世代への居住支援事業
- 4) 保育園児送迎サービス事業
- 5) マタニティ・サポート119事業
- 6) 誕生祝い支給事業
- 7) 結婚祝い金支給事業
- 8) 託児施設の整備事業
- 9) 延長保育事業
- 10) 婚活イベント実施事業
- 11) 交通安全対策推進事業(Ｈ27 事業)
- 12) 保育園「0～2歳児」受け入れ拡充事業
- 13) 多世代交流による若者の人口減少抑制事業

基本目標4 人口減少・高齢化社会に対応したまちづくりを進める…………… 59

- 1) 未病の戦略的エリア「未病いやしの里」構築事業（県西地域活性化プロジェクト）
- 2) 余裕教室の活用事業
- 3) 町民が語り合う場づくり事業
- 4) 子どもフォーラム開催事業
- 5) 図書館資料の宅配事業
- 6) 交通不便地域の解消に向けた事業
- 7) 買い物不便地域対策事業

第5節 PDCAサイクル…………… 67



# 第1章 基本的な考え方

## 第1節 趣旨

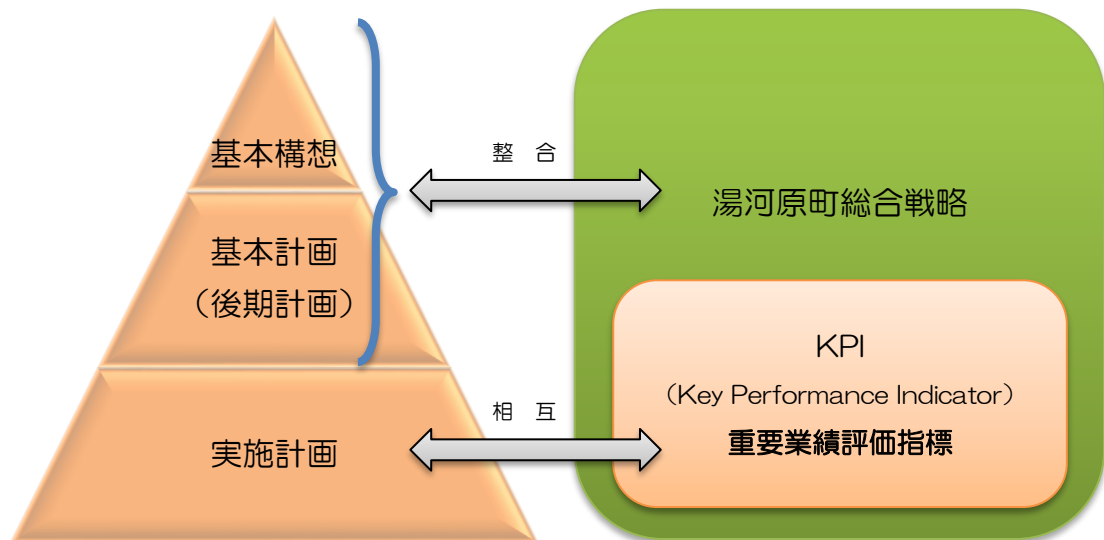
我が国は平成20年（2008年）をピークに人口減少が続き、この状況が続けば「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高まります。人口急減・超高齢化という国が直面する大きな課題に対して、国や地方が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生することを目指して、平成26年（2014年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

湯河原町の人口は、平成22年（2010年）で26,847人（平成22年国勢調査）ですが、国立社会保障・人口問題研究所によると、平成47年（2035年）には20,000人を割り込むと推計されており、人口減少問題への対策が急務となっています。こうした中、地方自治体には地方版総合戦略の策定が求められており、平成27年に長期的な人口の将来展望を示した「湯河原町人口ビジョン」を踏まえ、持続可能なまちづくりに向けた戦略的な政策展開に向けて、「湯河原町総合戦略」を策定しました。

このたびの改訂は、PDCAサイクルによる点検・評価に基づき総合戦略の見直しをすることで、まちの将来像への実現につなげるものです。

## 第2節 総合戦略の位置づけ

策定にあたっては、町の平成22年（2010年）策定の「ゆがわら2011プラン（湯河原町新総合計画）」の基本構想・基本計画、実施計画との整合を図ります。



### 第3節 計画期間

総合戦略の期間は、平成27年度（2015年）から平成31年度（2019年）までの5年間とします。

### 第4節 まちの将来像実現に向けた取り組み

《まちの将来像（ゆがわら2011プラン）》

## 『湯けむりと笑顔あふれる 四季彩のまち 湯河原』

湯河原町は、古くから名湯として伝えられる湯量豊かな温泉と四季を通じ温暖な気候に恵まれ、多くの文人墨客に愛された観光地として、また、人と人とのふれあいを大切に、歴史や文化、教養を尊ぶ「やすらぎの里」として発展してきました。

温泉、史跡、産業や海、山、川などの優れた自然環境といったかけがえのない財産を守り、はぐくみながら次の世代に引き継ぎ、誰もが暮らしやすい町、国の内外から訪れたいと思われる四季彩のまち・湯河原にしていくことが、私たち町民の務めです。

このような中で、本町の人口は、長期にわたる自然減と近年の社会減によって、平成7年（1995年）をピークに減少傾向にあり、少子化と高齢化が進展しています。こうした傾向は労働力人口の減少を招き、地域経済規模の縮小や基幹産業である観光への影響も心配され、守ってきた自然環境やはぐくんできた伝統文化などを、次の世代に円滑に継承できないことが懸念されます。

まちの将来像実現のためには、人口減少を抑制しバランスのとれた人口構成を確保することが最も重要であり、就労・雇用の創出により社会減の抑制を図る「しごとづくり」、本町の恵まれた資源を活用した移住促進策により社会増の増加を図る「新たなひとの流れづくり」、若い世代の希望をかなえ自然減の抑制を図る「結婚・出産・子育ての環境づくり」、また湯河原の特性を活用し健康寿命日本一を目指す「人口減少・高齢化社会に対応したまちづくり」を柱とする施策の展開が必要です。

こうした状況を踏まえ、「ゆがわら2011プラン（湯河原町新総合計画）」のまちの将来像である『湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原』の実現を目指すために、自治の主役である町民と議会と町の三者がお互いの責任と役割を自覚し協働しつつ、産官学労言の各分野からのご意見をあおぎながら、本町の地方版総合戦略である「湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン」を策定し、「湯河原町人口ビジョン」で示された将来人口の確保に向けた取り組みを推進します。



## 第2章 基本目標

### 第1節 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

人口減少の抑制と本町の更なる創生を確実に実現するため、国の総合戦略で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則」を踏まえたものとします。

- 1【自立性】 各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。
- 2【将来性】 地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- 3【地域性】 各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
- 4【直接性】 限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労言の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- 5【結果重視】 明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

### 第2節 基本目標の検討にあたって

基本目標の策定にあたり、国や県の総合戦略を勘案しつつ、本町の地方創生のための課題や強みを次のように整理しました。

#### 【課題】

- 人口減少・少子高齢化
  - ・神奈川県平均より人口の減少が早く進行しており、空き家が増加している。
  - ・県内でも高齢化率が最も高い地域である。
- 産婦人科の不在
  - ・平成26年度以降、町内に産婦人科がなく、助産師も不在となっている。
- 若い世代の流出
  - ・学校が中学校までしかなく、また就職先も限られるため、20～30歳代の転出者が多い。
- 産業の低迷
  - ・観光客数の減少傾向が続き、主要産業である観光業の低迷が全体に影響を及ぼしている。
  - ・空き店舗が増加している。

#### 【強み】

- 豊かな自然環境
  - ・昔から有名な温泉地であり、温泉街の風情がある。
  - ・海、山、川、きれいな空気、温暖な気候に恵まれている。
- 首都圏に近い立地
  - ・JR東海道本線の沿線であり、横浜や東京へも通勤圏内にある。
  - ・近隣の熱海や小田原から新幹線が利用でき、海外からの観光客を呼び込みやすい。
- 50歳代以上の転入者が多い
  - ・温暖で住みやすい自然環境を求め、定年後に都心部から移住してくる方が多い。

まちの将来像

『湯けむりと笑顔あふれる  
四季彩のまち  
湯河原』

基本目標

**基本目標1**

湯河原町にしごとをつくり、町内で就労できるようにする

- ①新たな雇用を生む産業の振興
- ②誘客につながるイベント開催
- ③空き家・空き店舗の活用

**基本目標2**

湯河原町への新しいひとの流れをつくる

- ①移住促進のための居住環境等の整備
- ②湯河原の魅力を全国に発信

**基本目標3**

結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

- ①安心して出産できる環境の整備
- ②子育ての不安解消のための支援拡充
- ③若い世代が定住していける住環境の整備

**基本目標4**

人口減少・高齢化社会に対応したまちづくりを進める

- ①高齢化社会への対応
- ②人口減少社会への対応
- ③健康寿命日本一の実現を目指す

**基本目標1 湯河原町にしごとをつくり、町内で就労できるようにする**

《基本的方向》

①新たな雇用を生む産業の振興

国道135号からの人の流れを変える道の駅の設置や、キャンプ・アウトドア施設の整備、駅周辺の活性化、温泉場エリアの整備などにより、基幹産業である観光の活性化を図ります。

あわせて、観光客の増加に伴う消費の増加により、商業・サービス業の振興を図るとともに、ゆがわら認定産品制度や海産物の活用事業などにより、第一次産業の活性化を図ります。

②誘客につながるイベント開催

シニア向けのスポーツイベントや若者向けの野外文化イベントをはじめ、湯河原らしいイベントを開催し、町内での宿泊につなげ、観光業やサービス業を活性化させます。また2020東京オリンピック・パラリンピックを契機に、外国人観光客増大のための積極的なPRに努めます。

③空き家・空き店舗の活用

空き家・空き店舗・空き事業所などを把握し、空き情報を提供することで、若手起業家や事業所の進出を促進し、若者の町内での就労を支援します。

数値目標

		実績 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
町内事業所若者雇用創出数		—	—	—	—	100人
入込観光客数	日帰り観光客数	335万人 (H25)	306万人 (H26)	254万人 (H27)	285万人 (H28)	370万人
	宿泊観光客数	59万人(H25)	58万人(H26)	57万人(H27)	58万人(H28)	65万人

## 具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

### 1) 道の駅の設置事業

地元農林水産物の直売所や観光情報発信拠点としての機能だけでなく、湯河原らしい体験プログラムなどを準備した「道の駅」を設置し、国道135号通行車両を町内へ誘導するシンボリック施設とする。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
道の駅利用者数	—	—	—	—	60,000人

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・（仮称）ゆがわら地場産品直売所及び観光拠点の開設に向けた調査を実施
- 平成28年度
  - ・（仮称）ゆがわら地場産品直売所整備検討委員会を設置
  - ・候補地を川端公園に決定
  - ・直売所から「道の駅」を目指すことに方針変更
  - ・建屋及び駐車場について検討
- 平成29年度
  - ・候補地を「川端公園」とした基本構想、基本計画を策定
  - ・先進地の視察を実施（道の駅とみうら「枇杷倶楽部」、道の駅「清川」）
  - ・関係機関各所と駐車場台数について協議

#### 【今後の検討事項等】

- ・基本設計を実施予定
- ・海浜公園及び近隣の民地を駐車場として利用する方策を検討

## 2) 企業等の誘致事業

古民家や廃業施設を利用した事業所の誘致、複合商業施設や娯楽施設の誘致及びテレワークを推進しサテライトオフィスの誘致を進め、若者の移住・定住を促す。

※テレワークとは…情報通信技術を活用し、「在宅勤務」や「会社のサテライトオフィス勤務」での勤務形態を取ることにより、都市部と同じように働ける環境を構築するもの。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
転入者数	1,005人	958人	1,098人	1,127人	1,500人

### 【実施事項】

#### ○平成28年度

- ・大型宿泊施設（エクシブ湯河原離宮）が完成
- ・民間事業者による「富士屋旅館の再生」に係る「歴史的資源を活用した地域活性化に向けた連携協定」を当該事業者等と締結

#### ○平成29年度

- ・民間事業者による「富士屋旅館の再生」及び「湯元通り整備」が進行

### 【今後の検討事項等】

- ・官民協働による進め方を研究
- ・温泉場エリア以外の地区における企業誘致について研究
- ・先進事例を参考に、テレワークを推進している企業等のリサーチ方法やアプローチ方法、また、空き家とサテライトオフィスのマッチングなどについて研究

### 3) スポーツイベントの開催事業

湯河原温泉オレンジマラソンのような湯河原らしさを活かした宿泊を伴うスポーツ大会（サッカー・フットサル・野球・ソフトボール・スローピッチ等）を開催または誘致し、町外参加者および宿泊客の増加を図る。

#### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
スポーツイベント町外参加者数	3,290人	2,980人	2,794人	2,826人	3,500人

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・湯河原温泉オレンジマラソンを開催
  - ・スローピッチソフトボール大会の誘致
- 平成28年度
  - ・湯河原温泉オレンジマラソンを開催
- 平成29年度
  - ・湯河原温泉オレンジマラソンを開催

#### 【今後の検討事項等】

- ・湯河原温泉オレンジマラソンを開催予定
- ・既存スポーツ大会の開催方法、対象者の検討や新たなスポーツ大会の開催または誘致を検討

#### 4) 野外文化イベントの開催事業

幕山公園やゆめ公園をはじめ、湯河原のレジャー施設（海、山、川）を最大限利用し、野  
外の文化イベントを開催して集客を図る。

##### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
野外文化イベン ト参加者数	7,356人	15,200人	17,747人	31,664人	30,000人

##### 【実施事項】

- 平成26年度
  - ・ほたるの宴を開催
- 平成27年度
  - ・ハロウィンイベントを開催
  - ・ほたるの宴を開催
- 平成28年度
  - ・ハロウィンイベントを開催
  - ・星空教室in湯河原温泉（星ヶ山公園）を開催
  - ・ほたるの宴を開催
- 平成29年度
  - ・ハロウィンイベントを開催
  - ・ハロウィンイベントに合わせ秋季花火大会を実施
  - ・星空教室in湯河原温泉（星ヶ山公園）を開催
  - ・ほたるの宴を開催

##### 【今後の検討事項等】

- ・ハロウィンイベントや秋季花火大会を引き続き開催
- ・星空教室in湯河原温泉を開催予定
- ・ほたるの宴を開催

## 5) 趣味100選による新たな魅力づくり事業

広報、HP、地方紙等により湯河原で体験可能な趣味活動100選を募集し選定する。選定を行った趣味等の活動を行う団体や、体験型の観光施設情報をまとめ、冊子やホームページにより公開することで、湯河原町にすれば何でもできることをアピールし、移住定住の促進を図るほか、多様なイベントや伝統文化体験とも結びつけて誘客を図る。

### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
日帰り観光客数	335万人	306万人	254万人	285万人	350万人

### 【実施事項】

#### ○平成28年度

- ・ 転入者向け「趣味百選（町民活動編）」冊子を作成し、転入者への配布、町内の病院や郵便局への配架、移住セミナー等で活用

#### ○平成29年度

- ・ 観光情報冊子「趣味百選（オプショナルツアー編）」を作成
- ・ 転入者向け「趣味百選（町民活動編）」を移住説明会や転入者へ配布

### 【今後の検討事項等】

- ・ 転入者向け「趣味百選（町民活動編）」の改訂を検討
- ・ 「趣味百選（町民活動編）」を移住セミナーで活用し、移住を促進
- ・ 「趣味百選（オプショナルツアー編）」を観光PRとして活用



## 6) 駅周辺（商店街等）の活性化事業

関係団体と連携して、湯河原駅周辺の商店街等を中心とする空き店舗を活用した新規開業支援、地場産品直売所の設置などによる活性化を促進する。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
駅前明店街での 新規開業店舗数	—	—	3件	7件	5件

### 【実施事項】

- 平成28年度
  - ・「ぶらん市」を実施（年4回）
  - ・創業支援セミナーを開催
- 平成29年度
  - ・湯河原駅完成オープニングイベントに合わせて「ぶらん市」を実施
  - ・創業支援セミナーを開催
  - ・民間事業者の「見えるお菓子工場」がオープン（平成29年11月）

### 【今後の検討事項等】

- ・商店街の回遊・滞留時間増加へ寄与する取組みを検討
- ・シャッター街化している通りに新しい店舗を出店しやすい環境を整備

## 7) 開運のみち整備事業

源頼朝ゆかりの「鎌倉幕府開運街道」を、湯河原の自然を堪能しつつ地元の勇士土肥実平と源頼朝に関連した歴史や逸話などを交えた「開運のみち」として、パワースポットをめぐる「開運ツアー」を開催する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
開運ツアー参加者数	—	—	71人	53人	500人

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・開運街道の草刈りを実施
  - ・開運街道のパンフレット作成
- 平成28年度
  - ・開運街道の整備を実施
  - ・開運グッズの開発、製作及び配布
  - ・パワースポットの選定及び設置（五所神社、城願寺、幕山）
  - ・SNSを活用した情報発信
- 平成29年度
  - ・商工会、観光協会と協働し、パワースポットで撮影した画像をSNSに投稿し掲示すると、町内の飲食店や土産物店で割引が受けられるキャンペーンを実施

#### 【今後の検討事項等】

- ・温泉場地区に新たなストーリー性を持つパワースポットの増設を検討
- ・SNSによる継続的な情報発信

## 8) キャンプ・アウトドア施設の整備事業

海・山・川の自然に恵まれた湯河原で、バーベキューやオートキャンプなど自然を満喫できるレジャーが可能な施設を整備し、一層の集客を図る。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
アウトドア施設の利用者数	2,750人	2,405人	2,018人	1,777人	3,000人

### 【実施事項】

- 平成26年度
  - ・幕山公園におけるバーベキューの許可（4月から10月までの期間午前9時から午後4時まで）
- 平成27年度
  - ・幕山公園におけるバーベキューの許可（4月から10月までの期間午前9時から午後4時まで）
- 平成28年度
  - ・幕山公園におけるバーベキューの許可（4月から10月までの期間午前9時から午後4時まで）
  - ・オートキャンプ実施のための現状把握及び課題の洗い出し
- 平成29年度
  - ・幕山公園におけるバーベキューの許可（4月から10月までの期間午前9時から午後4時まで）

### 【今後の検討事項等】

- ・オートキャンプ実施について継続的に検討

## 9) 耕作放棄地の観光資源化事業

年々増加しているミカン畑などの耕作放棄地について、市民農園化や四季を彩る花を栽培するなどして、観光資源化を図る。

また、ハウス栽培でブランド野菜を作る方への費用の助成や、農地のオーナー制度整備により、若者の農業への就業を支援する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
農地等のオーナー制度利用者数	86人	80人	84人	71人	100人

#### 【実施事項】

- 平成26年度
  - ・官民協働により体験型農業（みかんの木オーナー制度）を実施
- 平成27年度
  - ・官民協働により体験型農業（みかんの木オーナー制度）を実施
- 平成28年度
  - ・官民協働により体験型農業（みかんの木オーナー制度）を実施
- 平成29年度
  - ・官民協働により体験型農業（みかんの木オーナー制度）を実施

#### 【今後の検討事項等】

- ・PR活動を促進し、新規利用者の獲得を図る

10) 海産物の活用事業（他の事業へ統合）

~~観光客や宿泊客に新鮮な地魚を安価で提供できるよう、関係機関と連携する。~~

■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
地魚を安価で提供する施設数	—	1件

【実施事項】

○平成28年度

- ・ 民間連携により農漁業活性化ウェブサイトを立ち上げ

※基本目標1-1「道の駅の設置事業」へ統合

## 11) ゆがわら認定製品制度

湯河原町の農林水産物及び加工品等の特産物について、「(仮称) ゆがわら認定製品制度」を創設し、認定した農産物等を「made in ゆがわら」として、広く全国発信していく。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
認定特産品数	—	—	0件	0件	5件

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・町おこしサミットのテーマ検討
- 平成28年度
  - ・「神奈川みかんグルメ&スイーツサミット」を開催
  - ・「made in ゆがわら認定審査委員会」の立ち上げ
  - ・先進地(熱海市A-PLUS)の視察
- 平成29年度
  - ・「made in ゆがわら認定審査委員会」を開催し、選定の柱となる5項目を決定
  - ・「ゆがわらみかんグルメ&スイーツサミット」を開催

#### 【今後の検討事項等】

- ・PR不足が懸念されるため、菓子組合や飲食店組合など関係団体と連携しながら効果的なPRを実施
- ・幼児、児童、生徒に対し「made in ゆがわら」のロゴマークを募集予定
- ・認定基準を策定し商品を決定、情報発信や販路の確保を行う
- ・生産物(地場産品)としての”made in ゆがわら”との差別化
- ・「ゆがわらみかんグルメ&スイーツサミット」の内容拡充を検討

12) 起業支援事業（他の事業へ統合）

~~空き店舗の実態調査のもと、活用できる空き家を特定し、クリエイターへの創作場の提供、若手起業家への事務所や居住空間の提供を行うほか、若者の事業案を全国公募するなど、若者の起業を支援する。~~

~~あわせて、湯河原町求人サイトの立ち上げなどにより、若者の就業を支援する。~~

■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
求人サイトを通じた新規雇用者数	—	100人

※基本目標Ⅱ-10「創業支援セミナーの開催事業」へ統合

13) 2020年東京五輪開催に向けた文化プログラム推進事業

東京オリンピック・パラリンピックに向け、関係団体との連携により湯河原町の歴史や伝統を活かした町民や観光客が広く参加・交流できる文化事業の検討や、イベント開催する。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
文化プログラム イベント参加者数	1,350人	1,566人	2,982人	2,025人	2,800人

【実施事項】

- 平成27年度
  - ・湯河原文学賞（俳句・小説）を実施
- 平成28年度
  - ・湯河原文学賞（俳句・小説）を実施
  - ・東京新虎通りへ足湯及び物産を出展
- 平成29年度
  - ・湯河原文学賞（俳句・小説）を実施
  - ・町立小学校（3校）にて「東京オリンピック・パラリンピックのマスコットキャラクター投票」に参加

【今後の検討事項等】

- ・湯河原文学賞（俳句・小説）を実施
- ・新たな文化プログラムの検討が必要



#### 14) 外国人観光客の来訪促進のためのPR事業

湯河原町を訪れる外国人観光客の誘客を促進するため、外国語ホームページや外国語パンフレットの作製、外国語での接客によりおもてなしレベルの向上を図るとともに、湯河原町の自然や文化などの資源を活用した外国エージェントへのPRや海外都市との経済交流、民間団体との連携などにより、あらゆるルートでの誘客を促進する。

##### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
外国人観光客数	1,000人 ※推計値	1,000人	1,500人	2,000人	5,000人

##### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・英語版町ホームページを作成
- 平成28年度
  - ・イタリアのティヴォリ市と友好親善都市提携
  - ・日系人をターゲットとした誘客活動をハワイで実施
  - ・英語表記の観光パンフレットを作成
  - ・飲食店等で活用できる「指さし英会話集「飲食店編」」を作成
- 平成29年度
  - ・日系人をターゲットとしたハワイでの誘客活動（トップセールス）を実施
  - ・狂言の宴前夜祭において英語の同時通訳を実施
  - ・英語表記の梅林散策マップを作成
  - ・姉妹都市等へ海外駐在員を設置することを検討
  - ・イタリアティヴォリ市や韓国忠州市と文化交流やスポーツ交流を実施

##### 【今後の検討事項等】

- ・即戦力となるアジア圏からの訪日外国人もターゲットとして、町の活性化を推進
- ・さらなる外国人観光客の獲得を目指した旅行商品化の検討
- ・外国人に向けたインバウンド観光情報の発信
- ・海外駐在員により、観光情報を現地で発信
- ・外国語を活かせる人材の育成
- ・SNSやメディア等を活用した海外への情報発信

15) プロジェクションマッピング開催事業（事業終了）

四季を通じ雄大な自然景観と出会える「幕山」の山麓斜面に、約4千本の紅梅・白梅が“梅のじゅうたん”のごとく咲きほこる時期に開催される「梅の宴」の夜間イベントとして、幕山の岩肌に映像を投影し、観光客等の誘客を図る。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
実施日来場者数	—	1,619人	1,391人	300人増

【実施事項】

- 平成27年度
  - ・狂言とプロジェクションマッピングをコラボした「狂言の宴」を開催
  - ・プロジェクションマッピングを単独で3日間開催
- 平成28年度
  - ・プロジェクションマッピングを5日間開催

※費用対効果が小さいため平成28年度をもって終了

## 16) 街歩き情報配信サービス促進事業

観光立町としての情報発信の強化と、インバウンド対策として、スマートフォン版観光ポータルサイトを立ち上げ、来訪者が街中を楽しんでもらえるようなスマートフォンアプリ（観光AR）を作製する。併せて、アプリ利用の向上を目的に、無料のWi-Fiスポットを整備する。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
観光ポータルサイトアクセス件数（月平均件数）	—	—	2,816件	4,093件	5,000件

#### 【実施事項】

- 平成26年度
  - ・Wi-Fiスポット1か所を整備
- 平成27年度
  - ・スマートフォンで街歩きに活用できるアプリ「ココシル湯河原」を導入
  - ・Wi-Fiスポット15か所を整備
- 平成28年度
  - ・Wi-Fiスポット9か所を整備
- 平成29年度
  - ・SSIDを統一化する「yugawara Wi-Fi」を整備（平成29年9月開始）
  - ・民間事業者へ「yugawara Wi-Fi」への登録を呼びかけ（10件登録）

#### 【今後の検討事項等】

- ・民間事業者へ登録の呼びかけを引き続き行う
- ・「ココシル湯河原」自体の効果的なPRを検討、実施

17) グローバル人材育成事業

民間の国際交流団体との連携により、インバウンド対策として、外国語に対応できるサポーターの募集・育成のため、町内外国人への日本語教室や日本人への外国語教室を開催する。  
 (対象言語：英語、中国語、韓国語、スペイン語、タガログ語)

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
外国語サポーター人数	—	+5人	+4人	+3人	25人

【実施事項】

- 平成27年度
  - ・語学教室を実施
  - ・ペルーデーを開催
- 平成28年度
  - ・語学教室を実施
  - ・オーストラリアの日開催
  - ・外国語及び日本語サポーターの認定
  - ・外国籍住民相談員の委嘱
- 平成29年度
  - ・語学教室を実施
  - ・町民参加型の交流イベント「中国の日 in ゆがわら」開催
  - ・文化討論会「国際フォーラム in ゆがわら」開催
  - ・外国籍住民相談員を8名委嘱

【今後の検討事項等】

- ・語学教室を実施
- ・「イタリアの日」を開催予定
- ・親善都市との民間交流を促進

18) ~~ハロウィンイベント事業（H27実施）（他の事業へ統合）~~

~~ハロウィンに合わせ町内外から仮装したお客さんを招き、装飾された会場にて模擬店や出し物等でもてなし、仮装コンテストを開き、仮装自慢や撮影会を行う。また、地域の飲食店や宿泊施設にも協力を依頼し、観光客等の集客を図る。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成27年度(2015年度)
仮装コンテスト参加者 及び来場者数	—	8,000人	10,000人

※基本目標I-4「野外文化イベントの開催事業」へ統合

19) ~~キャッシュレス環境促進事業（H27実施）（事業終了）~~

~~町民や観光客が町内での買物等の際に、クレジットカード等のキャッシュレス決済で支払いができるよう、店舗等に決済環境の整備を行い、地域での生活環境向上及び消費活性化を図る。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成27年度(2015年度)
決済端末を導入する事業者数	—	11件	15件

※平成28年度以降は導入した事業者個々で運営するため、事業終了

## 20) 地域の歴史と文化の探訪に向けた地域資源活用事業

地域に根付いた歴史・文化的な資源を集約した資料集（ガイドブック）を作成し、郷土資料室を中心とした地域探訪のモニターツアーを開催する。

また、自然や温泉及び温泉泥（ファンゴ）を活用した「未病の改善」ツアーを併せて企画し、ニーズ調査を行うことで、広く情報を発信するとともに、多くの観光客を集客し、観光振興の活性化を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
着地型旅行商品数	—	1件	4件	4件	4件

#### 【実施事項】

- 平成26年度
  - ・温泉泥（ファンゴ）の開発
- 平成27年度
  - ・温泉泥（ファンゴ）のエビデンス取得
  - ・女子大生目線の観光資源発掘調査を実施（東海大学）
  - ・文化財冊子を作成
  - ・郷土資料館改装
- 平成28年度
  - ・温泉泥（ファンゴ）や県西地域の自然を活用した健康ツアーの実証実験を実施
  - ・観光を通じた未病認知度向上調査を実施（東海大学）
  - ・温泉場の風情を残した商業灯の整備に着手
  - ・町立美術館「見えるアトリエ」の整備に着手
  - ・「湯河原歴史探訪街あるきツアー」「源泉ゆがわら町歩きツアー」「鎌倉開運街道ハイキング」の実施
- 平成29年度
  - ・町内を回遊する「湯河原温泉とファンゴの屋下がり」を実施
  - ・湯元通りの整備
  - ・町立美術館「見えるアトリエ」及び「カフェ」のオープン

#### 【今後の検討事項等】

- ・現行のツアーを含めた各種ツアーの内容を再考し、楽しめる着地型商品を企画

## 21) 地域商業活性化事業

町商工会により、町内の商工会加入店舗等で使用可能なプレミアム商品券を発行し、地元商店街の活性化を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
消費喚起想定額	66,000千円	82,500千円	66,000千円	66,000千円	66,000千円

#### 【実施事項】

- 平成26年度
  - ・ 66,000千円分の「湯河原温泉地域商品券」を発行
- 平成27年度
  - ・ 82,500千円分の「湯河原温泉地域商品券」を発行
- 平成28年度
  - ・ 66,000千円分の「湯河原温泉地域商品券」を発行
- 平成29年度
  - ・ 66,000千円分の「湯河原温泉地域商品券」を発行

#### 【今後の検討事項等】

- ・ 商業者からも内需の活性化委に寄与しているという意見が多いことから継続して「湯河原温泉地域商品券」を発行予定



## 22) 宿泊促進事業

旅館協同組合により、プレミアム旅館利用券を発行し、誘客効果の向上を図る。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
消費喚起想定額	33,000千円	99,000千円	88,000千円	33,000千円	33,000千円

#### 【実施事項】

- 平成26年度
  - ・ 33,000千円分の「プレミアム旅館利用券」を発行
- 平成27年度
  - ・ 99,000千円分の「プレミアム旅館利用券」を発行
- 平成28年度
  - ・ 88,000千円分の「プレミアム旅館利用券」を発行
- 平成29年度
  - ・ 33,000千円分の「プレミアム旅館利用券」を発行

#### 【今後の検討事項等】

- ・ 観光振興、リピーター客の確保のため、継続して「プレミアム旅館利用券」を発行予定

## 23) 伝統芸能活性化事業

伝統芸能活性化の一環として、旅館協同組合により芸妓の利用料金のみ利用できる利用券を発行する。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
消費喚起想定額	—	32,000千円	26,000千円	26,000千円	26,000千円

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・芸妓の利用券として「舞・お座敷券」を創設
  - ・32,000千円分の「舞・お座敷券」を発行
- 平成28年度
  - ・26,000千円分の「舞・お座敷券」を発行
- 平成29年度
  - ・26,000千円分の「舞・お座敷券」を発行

#### 【今後の検討事項等】

- ・湯河原温泉の伝統芸能における芸妓の存在感は、湯河原温泉の歴史であり、湯河原温泉独自の伝統文化の伝承及び振興を図るため継続して「舞・お座敷券」を発行予定

24) 狂言の宴開催事業（H27実施）（他の事業へ統合）

湯河原の自然資源を活用する新たなイベントとして、雄大な景観を持つ幕山の湯河原梅林で2月上旬から3月中旬にかけて開催される「梅の宴」の期間中、夕方から夜にかけて照明とプロジェクションマッピングを融合した演出による「狂言」を実施し、新たな宿泊客などの誘客により、宿泊施設、飲食店等の活性化を図る。

■ K P I （重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成27年度(2015年度)
開催期間における来場者数の増加見込数	7,500人	963人増	2,000人増

※基本目標I-15「プロジェクションマッピング開催事業」へ統合

25) 湯河原町「基幹産業の立て直し」事業

基幹産業である「観光業」を立て直すために、観光に係る政策を連携・補完しつつ同時進行する。(平成27年度地方創生加速化交付金事業(平成28年度事業実施)、平成29年度地方創生推進交付金事業)

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
観光誘客数(宿泊者増減数)	9,687人減	1,289人減	103,272人増	11,000人増
観光誘客数(宿泊者増減数) ※交付金目標数値 (前年対比)	9,687人減	8,398人増	104,561人増	11,000人増

※平成26年度 観光誘客数(宿泊者) 577,422人

【実施事項】

- 1 「観光基盤の整備」
  - 1-7 開運のみち整備事業(平成28年度のみ)
  - 1-15 プロジェクトマップ開催事業(平成28年度のみ)
  - 1-18 ハロウィンイベント事業(平成28年度～)
  - 1-20 地域の歴史と文化の探訪に向けた地域資源活用事業(平成28年度～)
- 2 「観光資源の再発見」
  - 1-5 趣味100選による新たな魅力づくり事業(平成28年度～)
  - 1-10 海産物の活用事業(平成28年度のみ)
  - 1-11 ゆがわら認定産品制度(湯河原ブランド化推進事業)(平成28年度～)
- 3 「国内外に向けたPR」
  - 1-13 2020年東京五輪開催に向けた文化プログラム推進事業(平成28年度のみ)
  - 1-14 外国人観光客の来訪促進のためのPR事業(海外への情報発信拠点としての姉妹都市調印、日系外国人誘客事業)(平成28年度～)
  - 1-17 グローバル人材育成事業(平成28年度～)

【今後の検討事項等】

- ・地方創生推進交付金を活用しつつ、内容の深化に努める

26) 地域資源を活用した観光地域再生事業

DMOを立ち上げ、「観光基盤の整備」「観光資源の再発見」「国内外に向けたPR」の3つの政策を連携・補完しつつ、同時進行し、「オールゆがわら」の体制で基幹産業である観光業の立て直しを図る。(平成28年度地方創生推進交付金(第1回)事業)

※「DMO」とは、観光地づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
宿泊観光客数	59万人	58万人	57万人	58万人	65万人

【実施事項】

- 1 「観光基盤の整備」
  - 幕山保安林地域整備事業
  - 秋花火誘客事業
  - 灯りの祭典事業
  - 落語一門会
  - 湯元通り地区街なみ環境整備事業
- 2 「観光資源の再発見」
  - もみじの郷行事開催事業
  - さつきの郷誘客事業
  - 1-1道の駅の設置事業((仮称)ゆがわら道の駅整備事業)
  - 1-11ゆがわら認定産品制度
- 3 「国内外に向けたPR」
  - 誘客宣伝事業
  - 観光アドバイザー・プロモーション事業
  - 駅前LED広告掲出事業
  - 誘客キャラバン委託事業
  - インバウンド情報発信推進事業
  - パンフレット等印刷事業
  - ポスター観光宣伝事業

【今後の検討事項等】

- ・地方創生推進交付金を活用しつつ、内容の深化に努める
- ・地方創生推進交付金が平成30年度で一度区切りとなるため、地方創生に関する国の動向に注視し、今後の展開について検討する
- ・「観光DMO」の創設については、慎重に進めていく

## 27) 文化と観光による地域再生事業

温泉場エリアの観光拠点となる文化施設の町立美術館を先駆的な施設へと見直すため、館内に「見えるアトリエ」を整備し、新規事業を行う。さらに、温泉場エリアを面で捉えた事業と連携させ、誘客と滞在時間を増やす。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
美術館来館者数	—	442人増	224人増	3,613人増	10,000人増

#### 【実施事項】

- 平成28年度
  - ・町立美術館の「見えるアトリエ」整備に着手（平成29年8月完成）
- 平成29年度
  - ・町立美術館内に平松礼二画伯の「見えるアトリエ」オープン（平成29年10月）
  - ・平松画伯によるアトリエ案内など事業を開始
  - ・美術館に併設したミュージアムカフェ「and garden（アンド ガーデン）」がオープン（平成30年3月）

#### 【今後の検討事項等】

- ・「見えるアトリエ」事業の継続と広報宣伝によりさらなる集客効果を目指す
- ・カフェやアトリエと連携した周遊ツアーを企画
- ・収蔵作品をデータベース化し、汎用性のあるデータとすることで様々な事業へと展開
- ・地方創生交付金の活用を検討していく
- ・インバウンド対策を充実させる

28) 万葉公園・周辺地区まちづくり事業

万葉公園等整備のコンセプト「湯河原温泉場の屋外リビング&ガーデン」に基づき、公園施設の再整備、湯河原観光会館の建て替え、公園周辺地区の開発との調整及び一体的整備を進め、温泉場エリアに魅力的な滞在の核をつくる。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
独歩の湯利用客数	58,342	60,123人	61,590人	63,357人	75,000人

【実施事項】

○平成28年度

- ・官民が連携し万葉公園周辺を再開発するための現状調査を実施
- ・都市公園PPP事業の発案を検討
- ※PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップ  
＝公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

○平成29年度

- ・万葉公園及び湯河原観光会館の整備基本計画策定のために必要な与条件の整理、法令上の諸条件の整理

【今後の検討事項等】

- ・都市公園における公募設置管理制度（Park-PFI）を用いた万葉公園及び湯河原観光会館の再整備の方策について検討・実施

## 基本目標 2 湯河原町への新しいひとの流れをつくる

### 《基本的方向》

#### ①移住促進のための居住環境等の整備

移住・定住者のための経済的支援の充実とPRの充実を図り、湯河原町への転入を希望する人たちに有効な情報を提供し、転入者の増加を図ります。

#### ②湯河原の魅力在全国に発信

若者向けにはSNS、シニア世代にはチラシなど、年代に合わせたPR方法により、海、山、温泉、歴史、四季の彩りなどの魅力いっぱいの湯河原町の情報をタイムリーに発信し、観光客や定住者の増加につなげます。

### 数値目標



	実績 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
65歳未満転入者の増加	809人	695人	766人	824人	900人
移住促進事業への参加者数	0人	約30人	約100人	約100人	100人
町ホームページアクセス件数 (年間)	約34万件	約33万件	約28万件	約35万件	約37万件



## 具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

### 1) 移住・定住者への補助事業

地元の金融機関と提携し住宅購入やリフォームローンの金利の優遇、引っ越し費用を割引などの移住者の経済的負担の軽減や、Uターン就職や奨学金の創設、転入者への家賃補助制度の創設などを行う。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
制度を利用した 定住者数	—	—	—	—	70人

#### 【今後の検討事項等】

- ・空き家対策とともに包括的に検討し、転入者やUターン就職者への優遇制度を検討

## 2) 湯河原町への移住PR事業

移住説明会、空き家を活用したトライアル・ステイ（移住促進のための居住体験）のほか、温泉入浴、海（サーフィン・釣り・漁業体験）や山（ハイキング）などの自然、農地（農業体験）などの地域資源を活用したプランや各種イベントを通して、湯河原町の魅力・自然・産業・暮らし（生活）をPRする。

### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
65歳未満の転入者数	809人	695人	766人	824人	800人

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・移住プロモーションビデオ作成
  - ・テレビ神奈川にて移住PR
  - ・テレビ神奈川、テレビ埼玉、群馬テレビ、千葉テレビにて移住のCM放送
  - ・東京で移住説明会を実施
- 平成28年度
  - ・東京で移住説明会を実施
  - ・幕山ハイキングと婚活イベントを組み合わせた「梅コン」を実施
- 平成29年度
  - ・東京で移住説明会を実施
  - ・さつきの郷開催中に婚活イベント「さつきコン」を実施
  - ・梅の宴開催中に婚活イベント「梅コン」を実施

#### 【今後の検討事項等】

- ・トライアル・ステイの実施に向けた検討
- ・移住経験者の協力体制を構築

### 3) 空き家利活用に向けた専門業者との連携事業

湯河原町内の空き家・空き地を把握、不動産業者と連携し住居・店舗等として有効利用できるように情報を発信する。

新しく空き家・空き地が利用されることで定住者や湯河原町内で起業する人等を増加させる。

#### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
ホームページアクセス件数(月平均件数)	—	—	251件	1,529件	500件

#### 【実施事項】

##### ○平成28年度

- ・広域的な検討の場として「県西空き家バンク連絡会」を設置
- ・神奈川県宅建協会小田原支部と協同し、空き家ホームページを立ち上げ(平成29年2月開設)
- ・町内の空き家対策として「湯河原町空き家対策推進協議会」を設置

##### ○平成29年度

- ・空き家ホームページ「かながわ県西空き家バンク」による空き家情報の公開
- ・町内の空き家調査及び空き家所有者への意向調査を実施

#### 【今後の検討事項等】

- ・空き家対策推進計画を策定予定
- ・空き家調査により判明した空き家の活用を検討

#### 4) 休耕地と空き家を組み合わせた事業

実施中のふれあい農園とともに、本町でクラインガルテン※を創設すれば、首都圏から近いという地の利を生かし、会社を定年した富裕層夫婦などが湯河原町に流入してくることが考えられる。

これら一定の財産・資産を所有し、かつ知的水準の高いアクティブな富裕層をボランティアやまちづくりに参画させていく。

#### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
クラインガルテンを目的とした定住世帯数	—	—	—	—	10世帯

※クラインガルテンは、ドイツで盛んな200年の歴史をもつ農地の賃借制度のことで、日本語に訳すると「小さな庭」で、「市民農園」もしくは「滞在型市民農園」とも言われ、一区画の平均面積は100坪程でラウベと呼ばれる家屋があり、そこで家庭菜園やガーデニングが行われている。別荘、セカンドハウス感覚で借りる人やグループで借りるなど、プチ田舎暮らし・スロースライフをしてみたい人に最適であるとされている。

#### 【実施事項】

- 平成28年度
  - ・農業振興区域の除外区域に鍛冶屋農免道路沿線の一部を設定し、県と調整
- 平成29年度
  - ・農業振興地域の見直しを実施
  - ・「かながわ県西空き家バンク」による空き家情報の公開
  - ・東京で移住説明会を実施

#### 【今後の検討事項等】

- ・農地所有者の高齢化、後継者不足に伴い、園地の荒廃化が進んでいるため、園地の再耕作に伴う費用や地権者、及び空き家所有者の意向確認が必要と同時に、どのエリアを対象にするか絞りこみが必要
- ・移住説明会では畑付き物件の相談もあるため、相談者へより有益な情報を提供できるよう連携強化が必要

5) 小田急線ロマンスカーの乗り入れ誘致事業

ロマンスカーの乗り入れを誘致することにより、観光客の増を見込む。

また、平日朝と夜の運行を行ってもらうことにより、都内へ通勤・通学が便利になる事をアピールし湯河原への移住・転入増加につなげる。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
ロマンスカーによる観光客数	—	—	—	—	土日祝1日3 本×300人≒ 10万人

【今後の検討事項等】

- ・神奈川県鉄道輸送力増強促進会議への要望提出を検討

6) シニア世代の移住受入促進事業（他の事業へ統合）

~~定年を機に地方への移住を希望する活動的なシニア（60歳以上）に対し、温泉、海（サーフィン・釣り）や山（ハイキング）などの自然、農地（農業体験）などの地域資源の活用プランや空家の斡旋など移住計画を提案し、都市から地方への定住を促進する。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
60歳以上の転入者数	286人	310人	20人増

※基本目標Ⅱ-2「湯河原町への移住PR事業」へ統合

7) Uターン就職助成金（他の事業へ統合）

湯河原町内の小学校・中学校を卒業した16歳から30歳までを対象とし、Uターン就職（一定期間の勤務）や一定期間の居住をした場合に、本人や企業に助成金を交付し、定住促進と郷土愛のある人材育成を図る。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
20代の転出（社会動態減少）割合の低下	28.6%	—	23.0%

※基本目標Ⅱ-1「移住・定住者への補助事業」へ統合

8) ~~転入者への家賃補助制度の創設（他の事業へ統合）~~

~~町内で空き家となっている住宅やアパート等を活用し、町内に住民登録をして転入後一定年数以上居住する方を対象として家賃補助を行う。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
補助制度利用世帯件数	—	—	20件

※基本目標Ⅱ-1「移住・定住者への補助事業」へ統合



9) ~~空き家物件のリユース事業（他の事業へ統合）~~

~~空き家になっている、休業・廃業の旅館、民宿の所有者に交渉し、物件を安価にてリース、譲渡して頂き、町主体で新規事業主を募集する。~~

~~また、空き家になっている民家も、不動産屋と連携し、町ホームページで募集をする。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
新規雇用者数	—	—	20人

【実施事項】

○平成27年度

- ・万葉荘（温泉旅館）を県から借り上げ、プロポーザル方式で募集・選定した事業者により営業

○平成28年度

- ・万葉荘（温泉旅館）を県から借り上げ、プロポーザル方式で募集・選定した事業者により営業
- ・万葉荘（温泉旅館）を県から買い上げ、町施設として営業を検討
- ・神奈川県宅建協会小田原支部と協同し、空き家ホームページを立ち上げ

※基本目標Ⅱ-3「空き家利活用に向けた専門業者との連携事業」へ統合

10) 創業支援セミナーの開催事業

商工会などと連携し、湯河原での創業を目指す方に対し、創業に必要な基礎知識などを習得するためのセミナーを開催する。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
セミナー参加者数	—	—	23人	16人	50人

【実施事項】

- 平成28年度
  - ・ 創業者支援セミナーを4回開催
- 平成29年度
  - ・ 創業支援セミナーを3回開催

【今後の検討事項等】

- ・ 創業者支援セミナーを開催予定だが参加人数が少ないためPR等の検討が必要
- ・ どれくらいの方が創業を考えているか未知数だが継続することで創業支援効果を期待
- ・ 産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の策定、認定を受ける必要がある

## 基本目標3 結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

### 《基本的方向》

#### ①安心して出産できる環境の整備

町内にない産科医等の誘致や、急な陣痛などの際に利用できる専用の車両の導入などにより、安心して出産できる環境を整備します。

#### ②子育ての不安解消のための支援拡充

観光や宿泊業が湯河原町の主産業であり、休日に働く人も多いことから、託児施設や延長保育などの充実を図り、子育ての不安解消のための支援を拡充します。

#### ③若い世代が定住していける住環境の整備

若い世代が湯河原町に住み続けられるよう、子ども医療費助成の拡充や家賃補助、住宅取得助成などを実施し、住環境の整備を進めます。

### 数値目標



	実績 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
65歳未満の転出者数の抑制	927人	942人	867人	814人	800人
年間出生者数の増加	113人	117人	98人	81人	120人

## 具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

### 1) 産科医等の誘致事業

町内への産科医誘致、広域での充実など、あらゆる方策を検討し、若い世代が安心して出産と子育てができる環境づくりに努め、結婚世代の定住促進と出生率の向上を図る。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
30分以内で行ける産婦人科率	—	—	—	—	100%

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・ JCHO湯河原病院へ産科設置の要望
- 平成28年度
  - ・ JCHO湯河原病院へ産科設置の要望
  - ・ 「マタニティ・サポート119」の導入を検討
- 平成29年度
  - ・ JCHO湯河原病院へ産科設置を要望
  - ・ 「マタニティ・サポート119」の妊婦事前登録を開始、サポート搬送車を購入

#### 【今後の検討事項等】

- ・ JCHO湯河原病院へ引き続き産科設置を要望
- ・ 産科医誘致、広域での充実について方策を検討

## 2) 子ども医療費助成の拡充事業

小児医療費助成事業は、平成27年（2015年）7月から通院に対する助成について対象年齢を拡大し小学校6年生までとした。制度的な統一性を構築するよう国・県へ働きかけながら、引き続き所得等による自己負担を求めずに若年層の転出を抑制する。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
20代の転出（社会動態減少）割合の低下	28.6%	27.8%	27.5%	27.3%	23.0%

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・補助対象年齢を小学6年生まで拡充
- 平成28年度
  - ・国、県に制度的な統一を要望
  - ・補助対象年齢を拡充したことで実績増

	件数	扶助費（医療費助成額）
平成26年度	13,335件	24,375,611円
平成27年度	20,153件	37,926,164円
平成28年度	23,754件	43,765,265円
- 平成29年度
 

平成29年度	22,230件	41,053,900円
--------	---------	-------------

#### 【今後の検討事項等】

- ・制度的な統一性を全国的に構築するよう国・県へ要望

### 3) 若い世代への居住支援事業（他の事業へ統合）

町内外の結婚している、または結婚する20代、30代の子育て世代や新婚者などの若い世代に対し、新居の家賃補助、住宅取得助成、空き家・空き地の購入補助などを実施し、人口の増加を図る。

#### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
支援を受ける若者数	—	—	315人

※基本目標Ⅱ-1「移住・定住者への補助事業」へ統合

#### 4) 保育園児送迎サービス事業

保育園児を持ち、電車通勤をしている子育て世代の親にとって、園児の送り届けは出勤時間等の制約や園舎前の混雑等があり大変な負担を伴うため、ファミリーサポートセンター事業での送迎サポートについて、対象者がさらに利用しやすいようサポート体制や助成内容等の拡充を図る。

##### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
保育園児送迎サービス利用者数	—	—	0人	0人	10人

##### 【実施事項】

###### ○平成28年度

- ・ 託児施設整備や介護送迎と統合した送迎や施設運営について検討
- ・ ファミリーサポートセンター事業での保育園の送迎等にかかる費用助成について検討

###### ○平成29年度

- ・ ファミリーサポートセンター事業での保育園の送迎等にかかる費用やひとり親家庭への助成を検討

##### 【今後の検討事項等】

- ・ ファミリーサポートセンター事業による送迎サービスへの助成を引き続き検討し、保育園送迎について保護者の利便性の確保や経済的負担の軽減を図る

## 5) マタニティ・サポート119事業

町内に現在、分娩可能な産科病院がないため、頼ることができる家族・親戚・知人がいない妊婦にとっては不便な状況である。

そのため、安心して妊娠・出産することができる体制を整備し、赤色灯とサイレンを付けた妊婦専用の車両を救急車以外の緊急車両として配備し、事前登録によって出産時に利用できるシステムを導入する。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
利用件数	—	—	—	—	30件

#### 【実施事項】

##### ○平成28年度

- ・妊娠中や子育て中の人を対象に、ニーズに対するアンケートを実施
- ・運用の仕組みを策定

##### ○平成29年度

- ・マタニティ・サポート119運用要綱の策定し、妊婦の事前登録を開始
- ・サポート搬送車の購入

#### 【今後の検討事項等】

- ・サポート範囲を近隣市町へ拡充することを検討
- ・円滑な事業運用を実施
- ・継続的な事業広報を実施



6) 誕生祝い支給事業（取組中止）

~~新たな町民の誕生に対し、祝い金等を贈り次代を担う子どもの健全育成を目的とする。~~  
~~対象者：出産時に湯河原町に住民登録がある者（出産時に継続して2年以上居住しており、引き続き居住する見込みで当該子どもと同居する保護者（婚姻している場合は父母））、町税等を滞納していない者~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
誕生祝い金支給件数	—	—	—	—	120件

※現行の「湯河原町子育て支援給付金」が2021年度に終了予定であり、新事業開始は2022年度以降となるため本事業は取組中止

7) 結婚祝い金支給事業

湯河原町に住所を有する男女の結婚を奨励祝福し結婚祝い金を支給することにより、定着化を図り、人口の減少を抑制し、湯河原町の活性化を促進する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
結婚祝い金支給件数	—	—	0件	8件	30件

【実施事項】

- 平成28年度
  - ・「湯河原町結婚生活支援事業補助金交付要綱」を制定
- 平成29年度
  - ・住宅取得費用2件、住宅賃貸費用6件の申請があり、支給を決定

【今後の検討事項等】

- ・国の補助金の活用
- ・少子化対策、低所得者への経済的支援のための支給要件の検討が必要
- ・広報活動を実施

8) 託児施設の整備事業（新設保育園における一時保育事業の拡充）

核家族化や共働き夫婦が増加しており、子育てに負担のかかる家庭が多くあることが想定され、観光立町である湯河原町では主にサービス業に従事する保護者が多いことから、仕事を失わないで育児や出産ができるよう「土・日（祝）」に一時保育事業を実施する。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
託児施設利用者数	—	—	—	—	20人

【実施事項】

- 平成28年度
  - ・ 町立保育園の土曜日預かり時間の延長
  - ・ 保育サービスなどについて保護者アンケートを実施
- 平成29年度
  - ・ 既存の町立保育園の土曜日預かり時間1時間延長を検討

【今後の検討事項等】

- ・ 新保育園の施設整備に併せ、一時保育事業の拡充を図る  
（預かり時間の延長、土日祝について事業実施を検討 等）
- ・ 既存の町立保育園における土曜日預かり時間を1時間延長予定  
（7：30～16：00 ⇒ 7：30～17：00）

## 9) 延長保育事業

共働きの夫婦を対象として保育時間を24時間営業としたり、東京や横浜などの都市部に通勤している高収入の保護者が仕事を辞めずに週末は湯河原の豊かな自然の中で子育てできたりするように、新保育園建設に併せ延長保育を実施する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
延長保育利用者数	—	—	—	—	20人

#### 【実施事項】

##### ○平成28年度

- ・ 現行 (7:30~18:00) から30分延長 (7:30~18:30) を実施
- ・ 保育サービスなどについて保護者アンケートを実施

##### ○平成29年度

- ・ 町立保育園の預かり時間30分延長を継続実施 (7:30~18:30)
- ・ 土曜日保育時間の延長 (1時間) を検討

#### 【今後の検討事項等】

- ・ 八雲・まさご新保育園の建設 (2020年度開所予定) に併せ、延長保育を検討
- ・ 既存の町立保育園における土曜日預かり時間を1時間延長予定  
(7:30~16:00 ⇒ 7:30~17:00)

## 10) 婚活イベント実施事業

町内外から結婚相手を探している独身の方を対象に婚活イベントを実施し、出会いの場を創出する。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
イベントによるカップル成立数	—	—	6件	5件	8件

#### 【実施事項】

- 平成28年度
  - ・幕山ハイキングと婚活イベントを組み合わせた「梅コン」を実施
  - ・神奈川県主催の「恋カナ！ツアー」に参画
- 平成29年度
  - ・さつきの郷開催中に婚活イベント「さつきコン」を実施
  - ・梅の宴開催中に婚活イベント「梅コン」を実施

#### 【今後の検討事項等】

- ・広域での実施を検討
- ・年内に複数回実施するための内容検討が必要

11) 交通安全対策推進事業（H27事業）（事業終了）

~~ベビーシート・チャイルドシートの貸出しは、在庫不足が生じ常に予約待ちの状況で、住民からの要望も多いため、子育てができる環境づくりの向上を目的に購入する。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	平成27年度(2015年度)	実績値 平成27年度(2015年度)
年間貸出数	—	63台

【実施事項】

○平成27年度

- ・ベビーシート33台、チャイルドシート30台の合計63台を購入

## 12) 保育園「0～2歳児」受け入れ拡充事業

町立保育園において、保育利用希望の多い0～2歳児の受け入れを拡充していくことで、働きながら子育てしやすい環境を整備するとともに、子育て支援策の充実と子育て世代の応援を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	平成27年度 (2015年度) (受入可能枠)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
受け入れ人数	5人	5人	12人	12人	15人

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・保育園の統合により、0歳児枠の拡充を検討
- 平成28年度
  - ・八雲保育園、まさご保育園の統合に着手
  - ・たちばな保育園で0歳児保育を開設し、0歳児の預かりを拡充
- 平成29年度
  - ・平成30年度新入園児募集の際にすべての保育園で0歳児を募集

#### 【今後の検討事項等】

- ・年度途中においても待機児童「0」となる取組を検討
- ・預かり年齢を月齢10か月から引き下げを検討
- ・企業の育児休暇取得強化に伴い、0歳児だけでなく1歳児及び2歳児保育についても更なる強化を検討

### 13) 多世代交流による若者の人口減少抑制事業（新規）

子どもたちの学習支援を目的に、地域の高齢者ボランティアや大学生を講師とした学習支援を実施し、すべての子どもに包括的かつ公平で質の高い学びの場を提供することで、様々な世代が安心して集える多世代の居場所空間づくりを実施していく。

#### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
子ども(15歳未満)の人口率	9.84%	9.53%	9.03%	8.69%	8.24%

#### 【実施事項】

- 平成28年度
  - ・慶應義塾大学主催による多世代交流の場としての「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」を開設（平成28年11月開設）
- 平成29年度
  - ・慶應義塾大学主催による「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」が開所1年を迎え、イベントを実施

#### 【今後の検討事項等】

- ・SDGsの「誰一人取り残さない」という基本目標に沿って持続可能な事業フレームを構築し、生活困窮世帯に対する支援を推進
- ・地方創生推進交付金を活用し、多世代交流による人口減少抑制事業を展開
- ・基本目標4-3「町民が語り合う場づくり事業」と連携し施設の利用者数の向上を図る



## 基本目標4 人口減少・高齢化社会に対応したまちづくりを進める

### 《基本的方向》

#### ①高齢化社会への対応

湯河原町の高齢化率は4割目前となり、高齢化が進展しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成72年（2060年）に49.4%の高齢化率になるものと推計されており、一層の高齢化社会に適切に対応していきます。

#### ②人口減少社会への対応

余裕教室の活用や広域での教育指導主事の共同設置などを進め、少子化に対応した取り組みを進めます。

#### ③健康寿命日本一の実現を目指す

健康寿命は、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことで、平均寿命から日常生活に制限のある期間を除いたものです。湯河原の恵まれた地域資源を活用し「温泉」「運動」「食事」「自然」「芸術」を取り入れた健康づくりにより、健康の増進と健康寿命の延伸を図ることで元気な高齢者を増やし、「未病を治す」取り組みを推進し、健康寿命日本一の実現を目指します。

### 数値目標

	実績 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
介護認定者の割合 ※単純推計によるH31割合 =約17.0%	15.0%	14.7%	15.2%	15.2%	16.0% ※1%の抑制
「未病」についての認知度	—	—	—	—	70%

## 具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

### 1) 未病の戦略的エリア「未病いやしの里」構築事業（県西地域活性化プロジェクト）

神奈川県が県西地域活性化プロジェクトに位置づけている「未病を改善する」取組を促進するため、湯河原の恵まれた地域資源を活用し「温泉」「運動」「食事」「自然」「芸術」を取り入れた健康づくりにより、地域の活性化と地域住民の健康寿命延伸を図る。

#### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
「未病のみえる化コーナー」の年間利用者数	—	—	7人	541人	120人

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・ME-BY0対策健康遊具を設置（桜木公園3基）
  - ・チャレンジデーを開催
  - ・「湯河原町民レクリエーションの集い」を開催
- 平成28年度
  - ・ME-BY0対策健康遊具を設置  
（宮上公園2基、亀ヶ原公園3基、総合運動公園3基、幕山公園1基）
  - ・チャレンジデーを開催
  - ・保健センターに未病コーナーを設置（平成29年3月開設）
  - ・「未病いやしの里の駅」へ町内施設を登録
- 平成29年度
  - ・ME-BY0対策健康遊具を設置  
（柵口公園2基、蔵町公園1基）
  - ・チャレンジデーや町民レクリエーションの集いなどのスポーツイベントを開催
  - ・平成29年9月にこごめの湯へ「ファンゴハウス」を開設し、平成30年1月から3月までツアーを実施

#### 【今後の検討事項等】

- ・ME-BY0対策健康遊具の設置予定
- ・チャレンジデーを開催
- ・「湯河原町民レクリエーションの集い」を開催
- ・メルマガなどを活用した未病PRの促進
- ・各種スポーツイベントにおいて、町民がより参加しやすい運営を検討
- ・県西地域の広域連携強化を検討

## 2) 余裕教室の活用事業

余裕教室については、学童保育や放課後こども教室の拠点として活用しており、今後も住民ニーズを捉えつつ、さらなる利活用を図る。

### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
余裕教室活用件数	7件	8件	9件	10件	2件増

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・学童保育、放課後子ども教室の教室整備
- 平成28年度
  - ・学童保育、放課後子ども教室の教室整備
- 平成29年度
  - ・吉浜小学校の余裕教室1室を学童保育室として活用

#### 【今後の検討事項等】

- ・利用者のニーズに柔軟に対応した利活用を継続

### 3) 町民が語り合う場づくり事業

町内の福社会館など施設を開放し、町民がゆったりと語り合う場づくりを推進する。また、慶應義塾大学が中心に行っている「居場所プロジェクト」や「絵屏風プロジェクト」と連携し、多世代が交流できる機会を創出する。

#### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
開放施設利用者数	—	—	793人	1,720人	3,000人

#### 【実施事項】

##### ○平成28年度

- ・慶應義塾大学主催による多世代交流の場としての「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」を開設（平成28年11月開設）
- ・慶應義塾大学が中心に行った「ふるさと絵屏風」が完成

##### ○平成29年度

- ・現在、開放はできていないが、福社会館の今後のあり方についてサロンの活用を図ることを検討
- ・慶應義塾大学主催による「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」が開所1年を迎え、イベントを実施

#### 【今後の検討事項等】

- ・会館の開放について「公の施設等整備調査特別委員会」及び「福社会館運営協議会」の中で検討を深める
- ・「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」への支援策を検討

#### 4) 子どもフォーラム開催事業

「笑顔あふれる最高の楽校（がっこう）の実現」と「小・中学校の接続」を目標とし、小学生、中学生、保護者、教職員、地域の方々などの幅広い参加のもと、7日間の日程で開催する。目標実現のための話し合い活動や交流を深めるためのアクティビティを実施して、最終日に目標実現のための発表を行う。

##### ■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
フォーラム参加者数	179人	221人	260人	77人	300人

##### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・子どもフォーラムを開催
- 平成28年度
  - ・子どもフォーラムを開催
- 平成29年度
  - ・子どもフォーラムを開催  
(インフルエンザ罹患等による体調不良者の増加により前年に比べ開催数減)

##### 【今後の検討事項等】

- ・インフルエンザ等の流行に影響のない時期での実施を再検討
- ・子どもたちにとって魅力的な取組を提供

## 5) 図書館資料の宅配事業

より多くの人に図書館資料を提供することを目的に、障がい者や高齢者など来館困難者に対し、宅配による資料の貸出を行う。利用認定後、電話・FAX・メールにより受付し、有料でのサービスも検討する。

### ■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
事業利用者数	2人	2人	2人	1人	50人

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・図書館資料の宅配を実施
- 平成28年度
  - ・図書館資料の宅配を実施
- 平成29年度
  - ・図書館資料の宅配を実施
  - ・今後の事業促進の参考とするため、他市町村図書館の情報を収集

#### 【今後の検討事項等】

- ・視覚障がい者以外の方へも宅配の対象を広げるため、対象者が利用登録する要件の整備が必要
- ・他市町村の事例研究し、サービス向上に努める

## 6) 交通不便地域の解消に向けた事業

高齢者など交通弱者を含め多くの方が気軽に安全におでかけできるよう、バス路線のない交通不便地域の解消に向けた持続可能な公共交通について検討・実施する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
新たな交通対策の利用者数	—	—	—	—	20,000人

#### 【実施事項】

- 平成27年度
  - ・交通不便地域を対象に「湯河原町公共交通に関するアンケート調査」を実施
- 平成28年度
  - ・「湯河原町地域公共交通会議」を設置
- 平成29年度
  - ・町交通に関する基本計画「湯河原町地域公共交通網形成計画」を策定

#### 【今後の検討事項等】

- ・交通事業者等会議構成員とより具体的な調整が必要
- ・交通不便を解消、緩和する新たな公共交通の実証運行を実施予定

## 7) 買い物不便地域対策事業

高齢者だけでなく、障がい者や一時的な歩行困難者など、外出が困難な「買い物困難者」のために、生活に必要な「衣」「食」を提供できる移動スーパーや宅配サービスを推進する。

### ■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
サービス提供店舗数	11店	11店	20店

#### 【実施事項】

##### ○平成29年度

- ・ 重度障がい者に対し外出の際に利用できる福祉タクシー券を交付
- ・ 福祉サービスにより、買い物代行支援や買い物同行支援を実施

#### 【今後の検討事項等】

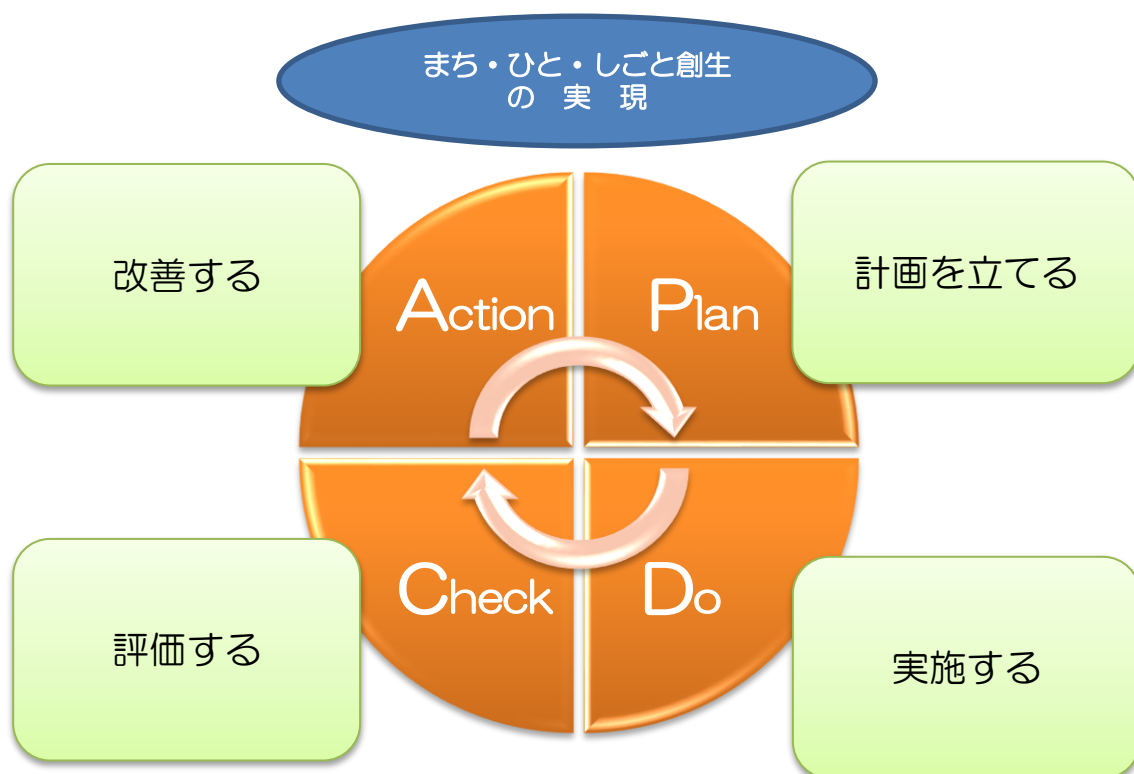
- ・ 商工団体と連携し、移動スーパーや宅配サービス等の事業者協力を図る
- ・ 障がい者の買い物のための外出機会の確保、支援等を引き続き行う



## 第5節 PDCAサイクル

### 1 PDCAの整備

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、PDCAサイクルを導入して、基本目標に係る数値目標（アウトカム指標）やKPIの達成度等により計画の進捗状況を客観的に点検・評価し、その後の取り組みの改善につなげていきます。



- 1 計画策定 (Plan) …… 計画を立てる
- 2 実施 (Do) …… 計画に基づき事業を実施する
- 3 点検・評価 (Check) …… KPIにより事業の進捗状況等を点検し評価する
- 4 改善 (Action) …… 評価を基に計画を修正する





湯けむりと笑顔あふれる  
四季彩のまち 湯河原



湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン

発行 : 平成 30 年度 湯河原町  
企画・編集 : 湯河原町地域政策課  
〒259-0392 湯河原町中央二丁目 2 番地 1  
TEL : 0465-63-2111  
ホームページ : <http://www.town.yugawara.kanagawa.jp/>